

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化・人口減少の社会情勢において、市民が自ら健康づくりに継続的に取り組み健康寿命の延伸を目指し、医療費・介護給付費等の社会保障費の伸びを抑えるための施策は重要です。市では生活習慣病が健康課題であることから、健康づくりに対する意識の向上と、生活習慣病の発症予防・重症化予防のための取組を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0		22.5	22.5	45	停滞	健康推進課
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0		48.2	48.0 (推計値)	82.8	停滞	国保年金課
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0						健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	特定保健指導では、特定健診受診者の増加にともない対象者数も増加しているため、専任職員を確保することで実施率の向上を目指しています。実施率の確定は10月を予定していますので、現時点では未確定です。がん検診については、人間ドックなどの検診機会の拡大により、女性がん検診を除いて市実施のがん検診受診者数は減少しています。受診率の算定にあたっては、受診者を市実施のがん検診受診者に限っていることから、がん検診全体では受診率は停滞しております。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0104050	穂高健康支援センター管理事業	健康支援担当	19,358,499	19,373,126	18,315,640			57,047,265	施設の管理運営		期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
2	0104060	地域保健センター管理費	健康支援担当	4,080,077	3,971,830	3,543,108	3,763,000	3,812,000	19,170,015	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
3	0104070	健康づくり事業	健康支援担当	5,630,517	2,189,612	1,467,720	2,751,000	2,751,000	14,789,849	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	4.51	○
4	0104080	成人検診事業	健康支援担当	75,729,984	74,685,823	80,793,754	80,115,000	79,406,000	390,730,561	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	4.02	
5	0104090	健康増進事業	健康支援担当	7,622,594	10,682,980	10,265,780	12,371,000	11,959,000	52,901,354	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	7.65	○
6	0104100	予防接種事業	健康推進担当	242,999,642	240,890,564	241,236,852			725,127,058	義務業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.75	
合計				355,421,313	351,793,935	355,622,854	99,000,000	97,928,000	1,259,766,102						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民自らが健康づくりや生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組むことができるよう支援する対策は、市民が疾病を予防し健康で豊かな暮らしに繋がるとともに、人工透析などの医療費が高額な疾病や要介護状態の予防により、医療費や介護給付費等の社会保障費の増加抑制と、国保の特別調整交付金の増加にも繋がることから有効といえます。またこれらの推進に当たっては、効果的な職員配置と関係機関との役割分担により効率的な実施に繋がっています。
重点化事務事業の考え方	市民が自ら健康づくりに継続的に取り組んでいただくため、市民や地域全体の健康に対する意識の向上を図るための健康づくり事業の推進と、データに基づいた生活習慣病の個別指導を行う健康増進事業は、市の健康課題の解決に向けた事業として重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	事業の実施により糖尿病の検査結果が改善し、人工透析患者数の減少や脳血管疾患・虚血性心疾患の有病状況の減少など成果が現れてきていることから、これらの対策が有効であると考えております。引き続き、市民の健康への意識の向上とデータに基づく個別指導を推進し、健康課題の解決を図り健康寿命の延伸を目指す必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域において市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始を除く夜間に運営し初期救急医療体制を維持しています。また、救急医療や周産期医療体制について医療圏全体で取り組んでいます。
基本方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800		1,532	1,258	69.8	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	夜間急病センターの受診者数は、感染症の流行などの影響を受け大きく変動する傾向があります。今年度はインフルエンザの流行が例年の1/4に程度に収まったこと等から、全体では昨年度に比べ274人減少しております。一方では、受診に至らない電話相談への対応もしていることから、夜間の医療体制としての役割を果たしていると言えます。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104010	保健医療救護事業	健康推進担当	1,688,423	1,362,533	1,124,488	472,000	472,000	5,119,444	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.95	
2	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進担当	22,896,044	22,618,081	21,583,923	23,560,000	23,560,000	114,218,048	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.3	
合計				24,584,467	23,980,614	22,708,411	24,032,000	24,032,000	119,337,492						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	夜間の初期救急医療に対応している夜間急病センターは、年間1,200人以上の患者の診療にあたるだけでなく、様々な電話相談に対応しています。急病センターの特性として安定して患者が訪れる場所ではないことから、効率性は高いとは言えませんが、夜間の急病患者や家族の安全と安心につながるだけでなく、初期の一次診療を担うことで、二次救急病院の負担軽減につながるなどその役割は大変重要であると言えます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	夜間急病センターは年度により変動はありますが、年間1,200人以上の患者の診療だけでなく、様々な相談への対応をしていることから、夜間の初期救急医療体制の確保という点でその役割を果たしております。インフルエンザ発生時の医師や職員の確保や新型コロナウイルス感染症対策など、安全安心な医療の確保のため適切な運営をする必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子化・核家族化などの社会環境の変化により、不安を抱える妊婦や保護者が増えています。安心して妊娠・出産ができ子ども達の健やかな成長発達を支援するため、従来の母子保健事業に平成29年度から母子・子育て相談窓口と産後ケア事業を加え、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を目指しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
信州型自然保育を受ける児童の割合	%		52.0	54.0	55	57.9	107	予定以上	子ども支援課
教育・保育における認可施設数	施設		23	29	29	29	100	予定以上	子ども支援課
乳幼児健診受診率	%		98.4	99.0	98.6	98.1	99	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	健診受診率も高く未受診者に対しても個別にきめ細かく対応しています。中には医療の専門的な管理が必要なことから、健診対象にはならないお子さんなど個別の対応が必要なケースもあります。また、虐待予防の観点からも今後も未受診者対策に取り組む必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104012	母子・子育て相談事業	健康推進担当	2,829,578	3,375,872	5,983,276	6,157,000	6,157,000	24,502,726	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.23	○
2	0104014	産前産後支援事業	健康推進担当	1,024,104	3,080,632	11,486,583	13,492,000	13,492,000	42,575,319	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.46	
3	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進担当	21,464,628	20,182,606	21,409,859	21,464,000	21,464,000	105,985,093	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.04	
4	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業	健康推進担当	73,270,166	70,776,428	70,834,052			214,880,646	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.15	
5	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進担当	6,576,108	8,471,839	4,748,838			19,796,785	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.03	○
6	0104130	母子保健事業	健康支援担当	19,102,797	17,451,587	14,068,395	16,929,000	16,929,000	84,480,779	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	8.34	
合計				124,267,381	123,338,964	128,531,003	58,042,000	58,042,000	492,221,348						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	不安を抱えている妊婦や保護者が多い中、母子・子育て相談窓口や産後ケア事業による支援の活用が図られ、従来からの母子保健事業や少子化対策としての事業の推進を図ってきました。また切れ目ない支援のために関係各課や関係機関、専門職との連携・協力が有効と言えます。これらの事業の推進は、安心して妊娠・出産ができ、子ども達の健やかな成長発達を支援する取組として重要であると言えます。
重点化事務事業の考え方	母子・子育て相談窓口が機能し、産後ケアや母子保健事業の推進を図ることは、子ども達の健やかな成長発達への支援と、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制に繋がることから重要な事業と言えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	母子に関する事業を推進することで、保護者をはじめ市民からの多岐にわたる相談に対応していますが、支援を必要としている方の増加は続いています。産後うつの子防と乳児の虐待予防につなげるための産婦健康診査等により、産後の初期段階の支援を強化することができるよう取り組む必要があります。